

平成 18 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社横浜銀行  
代表者名 頭取 小川 是  
(コード番号 8332 東証第一部)

## 地域貢献に関する情報開示について

横浜銀行（頭取 小川 是）は、平成 17 年 8 月に策定した「地域密着型金融推進計画」にもとづき、地域貢献に関する情報開示をおこないましたのでお知らせします。

資料については、次ページ以降をご覧ください。

### 地域貢献に関する情報開示

- 1．当行の経営基盤
- 2．営業体制について
- 3．個人のお客さまへの取り組みについて
- 4．法人のお客さまへの取り組みについて
- 5．市場部門の取り組みについて
- 6．地域の皆さまとともに

本件に関する照会先（報道関係）

横浜銀行 経営企画部広報 I R 室

TEL 045(225)1141

# 地域貢献に関する情報開示について

平成 18 年 11 月  
株式会社 横浜銀行

横浜銀行は、中期経営計画「Go Forward！」に掲げた「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現に向けた取り組みのなかで、「お客さまの利便性向上」や「地域金融の円滑化」につながる情報開示に積極的に取り組んでいます。

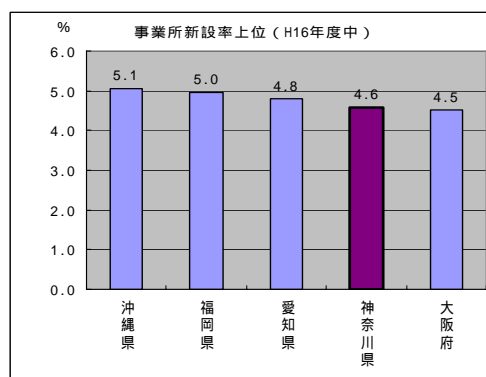
## 当行の経営基盤

### 地域のポテンシャル

当行の経営地盤である、神奈川県および東京西南部は、全国でも有数の産業集積エリアであり、東京都心部への通勤面での利便性などから住宅地としても人気が高く、現在もなお住宅建設が活発で、人口の流入が続いています。

また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っています。地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっており、事業所新設率は全国でも上位にランクされています。

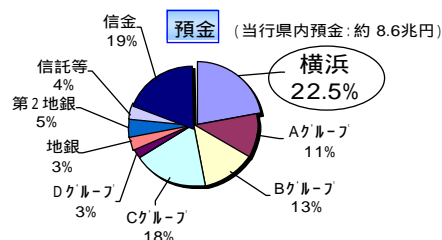
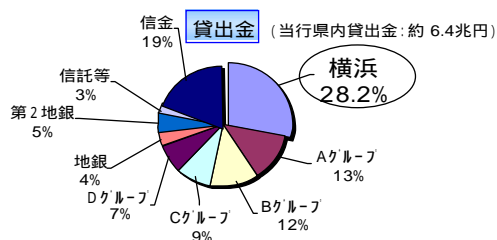
総人口(2006年3月) 869.3万人 (2位 / 47都道府県)  
 (東京、**神奈川**、大阪)  
 事業所数(2004年6月) 28.5万か所 (4位 / 同)  
 (東京、大阪、愛知、**神奈川**)  
 県内総生産(2003年度) 30.8兆円 (4位 / 同)  
 (東京、大阪、愛知、**神奈川**)  
 製造品出荷額等(2005年) 19.4兆円 (2位 / 同)  
 (愛知、**神奈川**)  
 小売業販売額(2004年) 8.5兆円 (3位 / 同)  
 (東京、大阪、**神奈川**)



(出所) 総人口：総務省(住民基本台帳に基づく人口)  
 事業所数：総務省(事業所・企業統計調査)  
 県内総生産：各県(県民経済計算)  
 製造品出荷額等：経済産業省(工業統計調査)  
 小売業販売額：経済産業省(商業統計調査)

### 神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



(平成18年9月末)

## 営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成18年9月末現在、有人店舗数は195か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には31エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置していません（平成18年10月末現在）。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。



## 個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ATMネットワークの拡充を通じて、当行とお客さまとの接点になる店舗・チャネルのさらなる拡充をはかっています。

住宅ローンや投資信託・個人年金保険などの投資型商品のラインナップをさらに充実させるとともに、各種ご相談に的確にお応えできる態勢づくりに努めています。

### 機能特化型店舗の展開

投資信託や個人年金保険といった投資型商品の販売を中心とする機能特化型店舗として、100平方メートル規模のスペース、人員4~6人程度で運営する「ミニ店舗」を設置しています。

ミニ店舗については、平成17年9月に藤が丘支店（横浜市青葉区）、平成18年9月には川崎西口支店（川崎市幸区）を開設したほか、平成19年2月には多摩センター支店（東京都多摩市）を開設する予定です。

また、平成18年12月に新子安出張所（横浜市神奈川区）を支店に変更するほか、平成19年1月には、新たな機能特化型店舗として、そごう横浜店内にコンサルティングサービスに特化する「横浜プレミアムラウンジ」を開設します。

## ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、すでに小田急線全70駅に当行ATMを設置しているほか、相模鉄道線の15駅や大型商業施設などに設置しています。平成18年9月末現在で、無人店舗は375か所となっています。

提携によるATMネットワークの拡充も進めており、JR東日本との提携では、平成19年春から当行のATMとJR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルツテ）の相互開放を実施するほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、すでに提携しているセブン銀行に加えて、イーネット、ローソンとそれぞれ提携し、平成19年5月をめぐりご利用時間・取扱業務を拡大するなど、お客さまの生活にかかわりの深い施設においてATMネットワークを充実させています。

## 住宅ローンセンター

住宅ローンセンターでは、日曜日も含め、30か所で専門のスタッフが常駐し、住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、インターネットによる事前審査の申込受付など、お客さまのご希望に沿った住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

提携住宅ローンセンターでは、マンションや戸建の住宅ローンで提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込みを受け付けています。

## 住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまの住宅に関するさまざまなニーズにお応えする住宅ローンを取り扱っています。

また、各種金利優遇キャンペーンや、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した35年固定金利住宅ローン「フラット35」のほか、平成18年9月より、「超長期固定金利型住宅ローン」の取り扱いを開始するなど、ご利用が多いと見込まれる的確な商品を取り扱っています。

## 投資信託

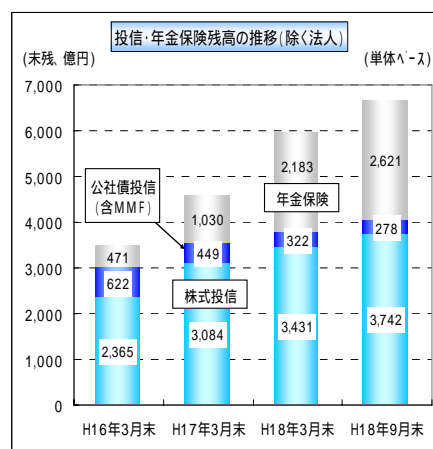
お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成18年9月末のファンド数は44銘柄58本で、国内191か店で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高が伸びています。

また、販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託の取り扱いを平成17年10月より開始しましたが、販売が増加していることから、平成18年4月に国内の新興市場株式で運用するファンドと、韓国の株式で運用するファンドの2商品を追加しました。

## 個人年金保険

個人年金保険については、お客さまの幅広い資産運用ニーズに対応するため、新商品の導入を進めており、平成 18 年 9 月末で定額個人年金保険の商品数は 3 本（うち外貨建ては 1 本）、変額個人年金保険の商品数は 7 本となりました。

平成 18 年 6 月より、生命保険に関するお客さま専用の照会窓口として「保険デスク」を開設したほか、資産運用の専門家を招き、随時、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に関する情報をご提供しています。



## 証券仲介業務 39 か店体制へ

外国債券の取り扱いを中心とする証券仲介業務について日興コーディアル証券と提携し、平成 17 年 6 月より本店営業部など 9 か店で取り扱いを開始しました。その後取扱店を拡大し、合計 39 か店体制（平成 18 年 9 月末現在）となりました。

今後も取扱店を順次拡大し、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしていきます。

## 横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた多機能カードです。

地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、平成 18 年 4 月より年会費を無料化するなど、サービス内容を充実させています。

さらに、平成 18 年 7 月には、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」と「ヤングゴールド 20s」の 2 種類のカードを新たに追加し、ラインナップを拡充しています。

また、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、平成 17 年 10 月に従来のクレジットカード機能に加えてキャッシュカード機能も IC 化した「IC バンクカード」の取り扱いを開始したほか、JR 東日本が提供する電子マネー「スイカ」を搭載した横浜バンクカードの発行も予定しています。

## はまぎん マイポイント

平成 18 年 7 月よりスタートした入会金・年会費無料のサービスです。

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年 1 回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料や ATM 利用手数料を優遇します。

## インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「はまぎん マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託に加えて、平成 18 年 4 月より外貨預金の取り扱いも開始するなど、お客さまの利便性向上をはかっています。また、インターネット上でのお申し込みも可能です。

## 消費系ローン

カードローン「クイッキー（ＱＹＱＹ）」は、電話・ＦＡＸ・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則、即日回答する商品です。

また、資金使途に応じたマイカーローン、教育ローン、リフォームローンなどの目的別無担保ローンや、幅広いお使いみちにご利用可能で、資金使途確認資料、所得確認資料が不要なフリーローンネクストプランなども取り扱っています。

## 「お客さまアンケート」調査について

お客さまのご意見・ご要望をさまざまな施策に反映させていくために、平成 18 年 2 月から 3 月にかけて調査を実施し、約 2,000 人のお客さまから回答をいただきました。「お客さまアンケート」調査の結果については、平成 18 年 6 月よりホームページ上でお知らせしています。いただいたご意見・ご要望をもとに、今後ともさらなるＣＳ（お客さま満足度）向上に努めていきます。

## 法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、東京西南部への積極的な出店により、神奈川県内同様、「面」の営業を実施しています。あわせて、戦略的な人員の投入や再配置により、お取引先とのさらなる取引接点の拡大をめざしています

また、お取引先の多様化するニーズに対し、問題解決型のサービスを迅速にご提案・ご提供できる本部組織の強化に取り組んでいます。

## 東京西南部への出店

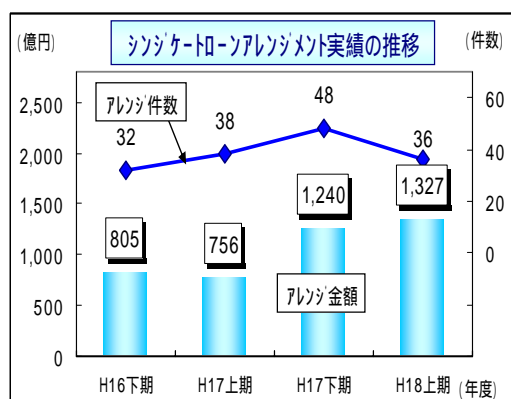
神奈川県に隣接した東京西南部での貸出増強に向けた取り組みを強化するため、平成 17 年 9 月に品川支店、大森支店、平成 18 年 3 月に五反田駅前支店、同年 5 月に田町支店、同年 11 月には、恵比寿支店を開設しました。

神奈川県内ではすでに 29 エリア体制を敷いていますが、東京西南部でもエリア体制を導入し、より地域に根ざした営業を強化しています。

## シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあり、今後ともお取引先の多様化するニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」手段として定着しており、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。



## 資金調達手段の多様化への対応

企業の資金調達手段が多様化するなか、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しています。

平成18年度上期は、ノンリコースローンならびにPFIを中心としたプロジェクトファイナンスを13件実行しました。

## ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「<はまぎん>スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱い、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

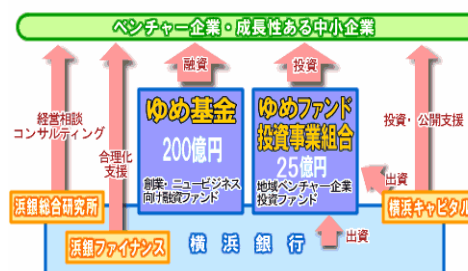
現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

## ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成18年9月末現在の残高は、985件・84億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1~4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成18年9月末現在、累計で77社に投資し、このうち10社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。





### **ベンチャー企業向け投融資で連携**

平成 16 年 3 月から、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」の取り扱いを開始し、平成 18 年 9 月までに 4 件の協調融資を実行しました。

また、財団法人横浜産業振興公社主催の「よこはまビジネスプラングランプリ」に協力企業として参加し、優良なビジネスプランに対して支援メニューを提案しています。

### **市場誘導業務**

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の 4 社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

### **経営改善支援**

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成 18 年度上期は、経営改善支援先 220 社のうち、ランクアップが 15 社、ランク維持が 177 社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導 152 社、人材派遣 35 社、外部コンサル導入 18 社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了 18 社となっています。

### **新しい支援スキーム**

抜本的支援策として、RCC の活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）・DIPファイナンス（再建中の企業に対する運転資金の供給）の活用など、新しい支援スキームを採り入れています。

平成 18 年度上期は合計 2 社（RCC の活用：1 社、DES：1 社）に実施しました。

### **確定拠出年金（401k）業務**

平成 13 年 10 月から「<はまぎん>企業型 401k プラン」の取り扱いを開始し、平成 18 年 9 月現在で 48 社の運営管理機関を受託しております。また、平成 18 年 4 月からは、生命保険会社 2 社と業務提携を開始し、お取引先の幅広い退職給付制度改定ニーズに積極的に対応しています。

## 海外進出支援

経済成長が続くアジア地域など海外においてすでに事業展開されているお取引先のご支援、および今後事業展開をお考えのお取引先を計画段階からご相談等をお受けする専任部署として、平成 18 年 2 月に法人営業部内にアジア室を設置し、これらのお取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」を発足させました。平成 18 年 9 月末時点の会員数は約 610 社となっています。

「横浜アジア倶楽部」会員企業に対する具体策として、会員専用ホームページを通じた各種情報発信、セミナー、海外商談会の開催や、お取引先ごとの個別相談に取り組んでいます。

なお、平成 18 年 10 月に、今後の海外戦略にかかわる企画ならびに人材育成に注力するとともに、海外進出支援業務を強化するため、アジア室を法人営業部から独立・昇格させました。

## 市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強や A L M ( Asset Liability Management ) の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

## デリバティブ商品などを提供

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などの市場金融ニーズに対応し、地方債・ミニ公募債を取り扱っています。多様な資金運用ニーズがあるお客さまには、こうした公共債をはじめデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「外国為替相場情報」や「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

## 運用商品への取り組みによる収益増強

当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、証券化商品、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。

## **地域の皆さまとともに**

### **地方公共団体との関係強化**

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成 18 年 4 月から 9 月までの制度融資の実行は、2,055 件 354 億円となっています。

### **豊かで快適な地域社会づくりに協力**

神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発の「鶴ヶ峰駅南口地区市街地再開発事業」「武蔵小杉駅周辺地区再開発事業」などをはじめ、「横浜みなとみらい 21 (MM21)」「京浜臨海部再整備事業」(羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む)などのビッグプロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに積極的に参画しています。

また、各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に貢献するために、地域行事への参加や職場体験学習の受け入れなど、さまざまな活動をおこなっています。

### **収集ボランティア活動**

使用済み切手、テレフォンカードを収集・換金し、財団法人日本ユニセフ協会に寄付しています。寄付金は発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業の支援金として役立てられています。

### **緑化支援活動**

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域社会貢献コース」を設置し、神奈川県の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に 20% 上乗せした金額を寄付しています。

### **文化振興と教育支援に貢献**

当行が昭和 63 年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

中小企業青年従業員の海外派遣

文化情報誌「マイウェイ」の発行

自主催事の開催

「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営

### **福祉支援活動への参画**

チャリティーマラソン大会や県内企業と連携したボランティア活動など、福祉支援活動に取り組んでいます。

当行は毎年、チャリティーマラソン大会の運営に携わっているほか、今年度の大会（平成 18 年 10 月）に当行からは、約 40 人が参加しました。当日の参加費は、障害のある子供たちの支援に役立てられています。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の児童を遊園地やチャリティーマラソン大会に招待しています。

### **地元大学での寄附講座設置**

地域社会貢献活動の一環として、当行は地元大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融機関の役割や銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

### **インターンシップの受け入れ**

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」などに参画しており、平成 18 年度上期は、横浜市内の大学生を中心に 9 人を受け入れました。将来の地域経済社会の担い手となる学生の職業意識の醸成に貢献しています。

## 主要指標(平成18年9月末)

地域への信用供与の状況(単位:百万円)  
(国内店分(除く特別国際金融取引勘定分))

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>貸出業務全般</b>			
貸出金残高	8,133,184	6,415,893	78.8%
<b>業種別貸出金残高</b>			
不動産業	1,079,880	832,118	77.0%
(貸出件数)	2,646	2,264	85.5%
各種サービス業	905,364	642,838	71.0%
(貸出件数)	5,945	5,176	87.0%
製造業	900,935	608,347	67.5%
(貸出件数)	3,884	3,233	83.2%
卸売・小売業	679,341	491,534	72.3%
(貸出件数)	5,802	4,973	85.7%
金融・保険業	368,082	100,589	27.3%
(貸出件数)	136	62	45.5%
運輸業	349,548	250,864	71.7%
(貸出件数)	988	864	87.4%
建設業	293,869	254,336	86.5%
(貸出件数)	3,921	3,642	92.8%
地方公共団体	82,490	81,355	98.6%
(貸出件数)	29	28	96.5%
情報通信業	62,343	41,855	67.1%
(貸出件数)	585	433	74.0%
<b>中小企業等向け貸出業務</b>			
中小企業等向け貸出金残高	6,514,707	5,645,840	86.6%
中小企業等向け貸出金比率	80.1%	87.9%	-
保証協会保証付貸出金残高	281,911	266,531	94.5%
地方公共団体制度融資残高	192,853	175,772	91.1%
<b>個人向け貸出業務</b>			
個人向け貸出金残高	3,380,890	3,093,232	91.4%
個人向け貸出金比率	41.5%	48.2%	-

地域のお客さまへの利便性提供の状況(単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>顧客接点の状況</b>			
有人店舗数	195	172	88.2%
1日平均来店客数(千人)	279	264	94.6%
無人店舗数	375	335	89.3%
ATM設置台数(CD機は除く)	1,414	1,304	92.2%
住宅ローンセンター数	28	25	89.2%
(提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンター除く)			

### 預金業務等の状況

預金残高	9,297,998	8,624,381	92.7%
預り資産残高(個人)	1,241,539	1,193,565	96.1%
投資信託、外貨預金、公共債および年金保険			

地域活性化への取組状況(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額	3件	35百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額	114件	1,422百万円